

令和4年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）

介護保険特別会計補正予算（第5号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）

水道事業会計補正予算（第5号）

公共下水道事業会計補正予算（第4号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和4年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

令和4年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,980千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,707,083千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		110	209	319
	1 手数料	110	209	319
4 県支出金		4,203,570	15,387	4,218,957
	1 県補助金	4,203,570	15,387	4,218,957
6 繰入金		583,785	△10,932	572,853
	1 一般会計繰入金	583,785	△10,932	572,853
8 諸収入		2,017	316	2,333
	3 雑入	2,004	316	2,320
歳 入	合 計	5,702,103	4,980	5,707,083

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		71,735	△3,004	68,731
	1 総務管理費	69,831	△2,856	66,975
	2 徴収費	1,588	0	1,588
	3 運営協議会費	316	△148	168
2 保険給付費		4,135,386	△7,202	4,128,184
	4 出産育児諸費	12,607	△4,202	8,405
	6 傷病手当諸費	3,892	△3,000	892
3 国民健康保険事業費納付金		1,325,327	0	1,325,327
	1 医療費給付費分	982,130	0	982,130
6 保健事業費		65,383	△1,348	64,035
	1 保健事業費	34,067	△549	33,518
	2 特定健康診査等事業費	31,316	△799	30,517
9 諸支出金		30,596	6,396	36,992
	1 償還金及び還付加算金	30,596	6,396	36,992
10 予備費		73,303	10,138	83,441
	1 予備費	73,303	10,138	83,441
歳 出	合 計	5,702,103	4,980	5,707,083

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

令和4年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）

令和4年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 17,180千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 630,089千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		271,249	△17,180	254,069
	1 一般会計繰入金	271,249	△17,180	254,069
歳 入	合 計	647,269	△17,180	630,089

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		18,380	△376	18,004
	1 総務管理費	17,783	△376	17,407
2 後期高齢者医療広域連合納付金		627,838	△16,804	611,034
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	627,838	△16,804	611,034
歳 出	合 計	647,269	△17,180	630,089

介護保険特別会計補正予算（第5号）

令和4年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第5号）

令和4年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 36,269千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,167,872千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,638,816	15,739	1,654,555
	2 国庫補助金	631,015	15,739	646,754
4 支払基金交付金		1,536,538	△2,824	1,533,714
	1 支払基金交付金	1,536,538	△2,824	1,533,714
5 県支出金		838,017	△2,951	835,066
	2 県補助金	40,857	△2,951	37,906
6 繰入金		1,033,690	△45,344	988,346
	1 一般会計繰入金	993,690	△5,344	988,346
	2 基金繰入金	40,000	△40,000	0
9 分担金及び負担金		2,053	△908	1,145
	1 負担金	2,053	△908	1,145
10 財産収入		7	19	26
	1 財産運用収入	7	19	26
歳 入	合 計	6,204,141	△36,269	6,167,872

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		150,256	△3,436	146,820
	1 総務管理費	87,750	△2,250	85,500
	2 徴収費	70	△20	50
	3 介護認定審査会費	62,436	△1,166	61,270
2 保険給付費		5,553,730	0	5,553,730
	1 介護サービス等諸費	4,971,500	△7,300	4,964,200
	2 介護予防サービス等諸費	130,600	2,000	132,600
	4 高額介護サービス等費	138,900	5,300	144,200
3 地域支援事業費		249,370	△19,661	229,709
	2 包括的支援事業・任意事業費	108,323	△8,573	99,750
	3 一般介護予防事業費	15,711	△368	15,343
	4 介護予防・生活支援サービス事業費	123,791	△10,146	113,645
	5 その他の諸費	1,545	△574	971
4 基金積立金		8	30,018	30,026
	1 基金積立金	8	30,018	30,026
6 諸支出金		149,315	13	149,328
	1 償還金及び還付加算金	114,828	11	114,839
	2 繰出金	34,487	2	34,489
7 予備費		101,215	△43,203	58,012
	1 予備費	101,215	△43,203	58,012
歳 出	合 計	6,204,141	△36,269	6,167,872

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

令和4年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）

令和4年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 256千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 68,778千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		44,368	△872	43,496
	1 使用料	44,367	△929	43,438
	2 手数料	1	57	58
5 財産収入		1	5	6
	1 財産運用収入	1	5	6
6 繰入金		20,893	564	21,457
	1 他会計繰入金	20,893	564	21,457
8 諸収入		2	47	49
	3 延滞金加算金及び過料	1	47	48
歳 入	合 計	69,034	△256	68,778

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		53,395	△243	53,152
	1 総務管理費	8,144	△231	7,913
	2 施設管理費	45,251	△12	45,239
3 公債費		15,139	△13	15,126
	1 公債費	15,139	△13	15,126
歳 出	合 計	69,034	△256	68,778

水道事業会計補正予算(第5号)

令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第5号）

第1条 令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	576,828千円	612千円	577,440千円
第1項 営業収益	500,371千円	612千円	500,983千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	567,169千円	△ 8,995千円	558,174千円
第1項 営業費用	529,516千円	△ 10,995千円	518,521千円
第2項 営業外費用	35,053千円	2,000千円	37,053千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的支出額に対し不足する額460,689千円は、過年度分損益勘定留保資金429,062千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,627千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	464,390千円	△ 3,701千円	460,689千円
第1項 建設改良費	351,591千円	△ 3,701千円	347,890千円

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	71,876千円	△ 1,569千円	70,307千円

令和 5 年 2 月 24 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第4号）

令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第4号)

第 1 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第4号)は,次に定めるところによる。

第 2 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	200,815 千 円	△ 2,715 千 円	198,100 千 円
第 1 項 営業費用	178,627 千 円	△ 2,715 千 円	175,912 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	16,214 千 円	△ 398 千 円	15,816 千 円

令和 5 年 2 月 24 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和4年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）

介護保険特別会計補正予算（第5号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）

水道事業会計補正予算（第5号）

公共下水道事業会計補正予算（第4号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	707,405	0	707,405
2 使用料及び手数料	110	209	319
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,203,570	15,387	4,218,957
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	583,785	△10,932	572,853
7 繰越金	205,215	0	205,215
8 諸収入	2,017	316	2,333
歳入合計	5,702,103	4,980	5,707,083

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	71,735	△3,004	68,731	0	0	209	△3,213
2 保険給付費	4,135,386	△7,202	4,128,184	△3,000	0	0	△4,202
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,327	0	1,325,327	19,999	0	0	△19,999
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	65,383	△1,348	64,035	△1,612	0	0	264
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	30,596	6,396	36,992	0	0	0	6,396
10 予備費	73,303	10,138	83,441	0	0	0	10,138
歳 出 合 計	5,702,103	4,980	5,707,083	15,387	0	209	△10,616

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	110	209	319	1 督促手数料	209	現年度分督促手数料 70 過年度分督促手数料 139
計	110	209	319			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	4,203,570	15,387	4,218,957	2 特別交付金	15,387	保険者努力支援分 901 特別調整交付金分 16,999 県繰入金 (2号分) △2,513
計	4,203,570	15,387	4,218,957			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	583,785	△10,932	572,853	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	△3,549	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	431	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
				3 未就学児均等割保険税繰入金	△1,801	未就学児均等割保険税繰入金
				4 人件費等繰入金	△3,213	人件費繰入金 △1,727 事務費繰入金 △1,486
				5 出産育児一時金等繰入金	△2,800	出産育児一時金等繰入金
計	583,785	△10,932	572,853			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	316	2,316	1 第三者納付金	316	一般被保険者第三者納付金
計	2,004	316	2,320			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	65,811	△2,856	62,955	0	0	0	△2,856	2 給 料	△700	一般管理事務費	△1,129
								3 職員手当等	△96	国民健康保険総務職員給	△1,727
								4 共 済 費	△931		
								10 需 用 費	△370		
								11 役 務 費	△750		
								18 負担金, 補助 及び交付金	△9		
計	69,831	△2,856	66,975	0	0	0	△2,856				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,588	0	1,588	0	0	209	△209			財源組替	
計	1,588	0	1,588	0	0	209	△209				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	316	△148	168	0	0	0	△148	1 報 酬	△112	運営協議会費	△148
								8 旅 費	△36		
計	316	△148	168	0	0	0	△148				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	12,600	△4,200	8,400	0	0	0	△4,200	18 負担金, 補助及び交付金	△4,200	出産育児一時金 △4,200
2 審査支払手数料	7	△2	5	0	0	0	△2	11 役務費	△2	出産育児一時金支払委託料 △2
計	12,607	△4,202	8,405	0	0	0	△4,202			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

1 傷病手当金	3,892	△3,000	892	△3,000	0	0	0	18 負担金, 補助及び交付金	△3,000	傷病手当金 △3,000
計	3,892	△3,000	892	△3,000	0	0	0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	981,692	0	981,692	19,999	0	0	△19,999			財源組替
計	982,130	0	982,130	19,999	0	0	△19,999			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生普及費	10,363	△409	9,954	△1,612	0	0	1,203	7 報償費 10 需用費	△210 △199	保健衛生普及費 △409
2 疾病予防費	23,704	△140	23,564	0	0	0	△140	10 需用費 13 使用料及び賃借料	△24 △116	疾病予防費 △140
計	34,067	△549	33,518	△1,612	0	0	1,063			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	31,316	△799	30,517	0	0	0	△799	7 報償費 12 委託料	△506 △293	特定健康診査事業費 △799
計	31,316	△799	30,517	0	0	0	△799			

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

5 保険給付費等交付金償還金	25,335	6,311	31,646	0	0	0	6,311	22 償還金, 利子及び割引料	6,311	保険給付費等交付金償還金 6,311
9 その他償還金	1	85	86	0	0	0	85	22 償還金, 利子及び割引料	85	償還金 85
計	30,596	6,396	36,992	0	0	0	6,396			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	73,303	10,138	83,441	0	0	0	10,138		予備費 10,138	
計	73,303	10,138	83,441	0	0	0	10,138			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	9	97			97		97	
	計	9	97	0	0	97	0	97	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	9	209			209		209	
	計	9	209	0	0	209	0	209	
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	△ 112			△ 112		△ 112	
	計	0	△ 112	0	0	△ 112	0	△ 112	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	3,527	28,698	17,418	49,643	8,422	58,065	
補 正 前	8	3,527	29,398	17,514	50,439	9,353	59,792	
比 較	2	0	△ 700	△ 96	△ 796	△ 931	△ 1,727	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	170	634	476	0	4,928
	補 正 前	848	435	216	634	476	0	4,937
	比 較	0	0	△ 46	0	0	0	△ 9
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,875	0	24	6,028	0		
	補 正 前	3,876	0	24	6,068	0		
	比 較	△ 1	0	0	△ 40	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	0	28,698	16,991	45,689	8,074	53,763	
補 正 前	6	0	29,398	17,087	46,485	8,940	55,425	
比 較	2	0	△ 700	△ 96	△ 796	△ 866	△ 1,662	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	170	634	476	0	4,501
	補 正 前	848	435	216	634	476	0	4,510
	比 較	0	0	△ 46	0	0	0	△ 9
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,875	0	24	6,028	0		
	補 正 前	3,876	0	24	6,068	0		
	比 較	△ 1	0	0	△ 40	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	3,527	0	427	3,954	348	4,302	
補 正 前	(2) 2	3,527	0	427	3,954	413	4,367	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 65	△ 65	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	427	0
	補 正 前	0	0	427	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 700	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 700		
職 員 手 当	△ 96	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 96		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	291,962	-
	平均給与月額 (円)	318,706	-
	平均年齢 (歳)	37.7	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	300,566	-
	平均給与月額 (円)	326,369	-
	平均年齢 (歳)	39.4	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	25.0				4級	0	0.0			
				計	8	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.25	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.15	2.25	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年3月1日現在	25.00%	25.00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	373,699	0	373,699
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	271,249	△17,180	254,069
5 繰越金	1,208	0	1,208
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	647,269	△17,180	630,089

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	18,380	△376	18,004	0	0	0	△376
2 後期高齢者医療広域連合納付金	627,838	△16,804	611,034	0	0	0	△16,804
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	647,269	△17,180	630,089	0	0	0	△17,180

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	271,249	△17,180	254,069	2 保険基盤安定繰入金	△16,804	保険基盤安定繰入金
				3 人件費繰入金	△376	人件費繰入金
計	271,249	△17,180	254,069			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	17,783	△376	17,407	0	0	0	△376	2 給 料	△78	後期高齢者医療総務職員給 376
								3 職員手当等	△11	
								4 共 済 費	△287	
計	17,783	△376	17,407	0	0	0	△376			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	627,838	△16,804	611,034	0	0	0	△16,804	18 負担金, 補助及び交付金	△16,804	後期高齢者医療広域連合納付金 16,804
計	627,838	△16,804	611,034	0	0	0	△16,804			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	0	7,575	5,360	12,935	2,119	15,054	
補 正 前	3	0	7,653	5,371	13,024	2,406	15,430	
比 較	△ 1	0	△ 78	△ 11	△ 89	△ 287	△ 376	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	46	357	165	183	226	0	1,528
	補 正 前	46	357	165	183	226	0	1,529
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,355	0	0	1,500	0		
	補 正 前	1,355	0	0	1,510	0		
	比 較	0	0	0	△ 10	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 78	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 78		
職 員 手 当	△ 11	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 11		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	307,800	-
	平均給与月額 (円)	351,898	-
	平均年齢 (歳)	43.3	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,866	-
	平均給与月額 (円)	248,798	-
	平均年齢 (歳)	30.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	1	50.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	150.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.00	50.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.25	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.15	2.25	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第5号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	868,623	0	868,623
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,638,816	15,739	1,654,555
4 支払基金交付金	1,536,538	△2,824	1,533,714
5 県支出金	838,017	△2,951	835,066
6 繰入金	1,033,690	△45,344	988,346
7 繰越金	286,371	0	286,371
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,053	△908	1,145
10 財産収入	7	19	26
歳入合計	6,204,141	△36,269	6,167,872

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	150,256	△3,436	146,820	0	0	0	△3,436
2 保険給付費	5,553,730	0	5,553,730	554	0	351	△905
3 地域支援事業費	249,370	△19,661	229,709	12,788	0	△3,732	△28,717
4 基金積立金	8	30,018	30,026	0	0	0	30,018
5 公債費	247	0	247	0	0	0	0
6 諸支出金	149,315	13	149,328	0	0	0	13
7 予備費	101,215	△43,203	58,012	0	0	0	△43,203
歳 出 合 計	6,204,141	△36,269	6,167,872	13,342	0	△3,381	△46,230

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	34,288	△2,614	31,674	1 現年度分	△2,614	現年度分
6 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	41,310	△3,286	38,024	1 現年度分	△3,286	現年度分
8 保険者機能強化推進交付金	0	10,182	10,182	1 現年度分	10,182	現年度分
9 保険者努力支援交付金	0	11,457	11,457	1 現年度分	11,457	現年度分
計	631,015	15,739	646,754			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	37,031	△2,824	34,207	1 現年度分	△2,824	現年度分
計	1,536,538	△2,824	1,533,714			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	17,144	△1,307	15,837	1 現年度分	△1,307	現年度分
7 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	20,655	△1,644	19,011	1 現年度分	△1,644	現年度分
計	40,857	△2,951	37,906			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金	150,212	△2,250	147,962	1 事務費繰入金	△331	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	△1,919	人件費繰入金
6 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活総合事業）	18,370	△2,533	15,837	1 現年度分	△2,533	現年度分
7 地域支援事業繰入金（包括 的支援事業）	19,572	△561	19,011	1 現年度分	△561	現年度分
計	993,690	△5,344	988,346			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	40,000	△40,000	0	1 介護保険基金繰入金	△40,000	介護保険基金繰入金
計	40,000	△40,000	0			

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業負担金	2,053	△908	1,145	1 地域支援事業負担金	△908	
計	2,053	△908	1,145			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	7	19	26	1 利子及び配当金	19	介護保険基金利子
計	7	19	26			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	87,720	△2,250	85,470	0	0	0	△2,250	2 給 料	△400	一般管理事務費	△331
								3 職員手当等	△677	介護保険総務職員給	△1,919
								4 共 済 費	△842		
								7 報 償 費	△132		
								8 旅 費	△35		
								10 需 用 費	△75		
								12 委 託 料	△56		
								13 使用料及び賃 借料	△30		
								18 負担金, 補助 及び交付金	△3		
計	87,750	△2,250	85,500	0	0	0	△2,250				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	70	△20	50	0	0	0	△20	11 役 務 費	△20	賦課徴収費	△20
計	70	△20	50	0	0	0	△20				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 認定審査事務負担金	62,436	△1,166	61,270	0	0	0	△1,166	18 負担金, 補助及び交付金	△1,166	認定審査事務負担金 △1,166
計	62,436	△1,166	61,270	0	0	0	△1,166			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

3 地域密着型介護サービス給付費	1,440,000	△7,300	1,432,700	△3,102	0	△1,971	△2,227	18 負担金, 補助及び交付金	△7,300	地域密着型介護サービス給付費 △7,300
計	4,971,500	△7,300	4,964,200	△3,102	0	△1,971	△2,227			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

3 地域密着型介護予防サービス給付費	9,600	2,000	11,600	1,403	0	891	△294	18 負担金, 補助及び交付金	2,000	地域密着型介護予防サービス給付費 2,000
計	130,600	2,000	132,600	1,403	0	891	△294			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	138,600	5,300	143,900	2,253	0	1,431	1,616	18 負担金, 補助及び交付金	5,300	高額介護サービス費 5,300
計	138,900	5,300	144,200	2,253	0	1,431	1,616			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	445	△295	150	△138	0	0	△157	7 報償費	△295	地域包括ケア会議事業 △295
2 任意事業費	48,864	△7,038	41,826	△4,157	0	△878	△2,003	7 報償費	△283	家族介護継続支援（介護用品支給）事業 △195
								11 役務費	△200	成年後見人制度利用支援事業 △200
								12 委託料	△4,900	地域自立生活支援（緊急通報システム）事業 △3,700
								18 負担金、補助及び交付金	△1,460	訪問給食サービス事業 △1,200
								19 扶助費	△195	介護給付等費用適正化事業 △283 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 △1,460
4 地域支援事業事務費	51,608	△436	51,172	9,924	0	0	△10,360	10 需用費	△210	地域支援事業事務費 △436
								11 役務費	△221	
								26 公課費	△5	
9 在宅医療・介護連携推進事業	2,513	△558	1,955	64	0	0	△622	12 委託料	△558	在宅医療・介護連携推進事業 △558
10 生活支援体制整備事業費	4,523	0	4,523	585	0	0	△585			財源組替
11 認知症総合支援事業	370	△246	124	△116	0	0	△130	7 報償費	△246	認知症総合支援事業 △246

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	108,323	△8,573	99,750	6,162	0	△878	△13,857			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	15,711	△368	15,343	△130	0	△94	△144	12 委託料	△286	介護予防把握事業	△368
								13 使用料及び賃借料	△82		
計	15,711	△368	15,343	△130	0	△94	△144				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

1 サービス事業費	110,320	△10,146	100,174	6,959	0	△2,613	△14,492	12 委託料	△330	基準型訪問・通所サービス事業	△550
								18 負担金、補助及び交付金	△9,816	基準緩和型訪問介護事業	△6,000
										軽費型訪問介護事業	△330
										住民主体型訪問介護事業	△570
										基準緩和型通所介護事業	△272
										住民主体型通所介護事業	△700
										移動支援訪問サービス	△1,724
計	123,791	△10,146	113,645	6,959	0	△2,613	△14,492				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 その他の諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	705	△140	565	△50	0	△36	△54	11 役務費	△140	審査支払手数料 △140
2 高額介護予防 ・生活支援サービス費	840	△434	406	△153	0	△111	△170	18 負担金, 補助 及び交付金	△434	高額介護予防・生活支援サービス費 △434
計	1,545	△574	971	△203	0	△147	△224			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険基金 積立金	8	30,018	30,026	0	0	0	30,018	24 積立金	30,018	介護保険基金積立金 30,018
計	8	30,018	30,026	0	0	0	30,018			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	108,778	11	108,789	0	0	0	11	22 償還金, 利子 及び割引料	11	償還金 11
計	114,828	11	114,839	0	0	0	11			

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	34,487	2	34,489	0	0	0	2	27 繰出金	2	一般会計繰出金	2
計	34,487	2	34,489	0	0	0	2				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	101,215	△43,203	58,012	0	0	0	△43,203			予備費	△43,203
計	101,215	△43,203	58,012	0	0	0	△43,203				

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13	0	42,930	28,013	70,943	12,489	83,432	
補 正 前	10	0	43,330	28,690	72,020	13,331	85,351	
比 較	3	0	△ 400	△ 677	△ 1,077	△ 842	△ 1,919	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,403	589	610	1,369	398	0	7,913
	補 正 前	1,463	585	610	1,369	398	0	8,237
	比 較	△ 60	4	0	0	0	0	△ 324
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,839	0	0	8,892	0		
	補 正 前	7,077	0	0	8,951	0		
	比 較	△ 238	0	0	△ 59	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 400	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 400		
職 員 手 当	△ 677	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 677		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	350,153	-
	平均給与月額 (円)	389,015	-
	平均年齢 (歳)	47.8	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	329,570	-
	平均給与月額 (円)	362,964	-
	平均年齢 (歳)	44.7	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	46.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	7.7	6級	3	23.1	2級	0	0.0			
	3級	2	15.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	7.7				4級	0	0.0			
				計	13	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13	13	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	61.54	61.54	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.25	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.15	2.25	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	0	0	0
2 使用料及び手数料	44,368	△872	43,496
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	0	0	0
5 財産収入	1	5	6
6 繰入金	20,893	564	21,457
7 繰越金	3,770	0	3,770
8 諸収入	2	47	49
9 市債	0	0	0
歳入合計	69,034	△256	68,778

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	53,395	△243	53,152	0	0	19	△262
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0
3 公債費	15,139	△13	15,126	0	0	0	△13
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	69,034	△256	68,778	0	0	19	△275

2 歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽使用料	44,367	△929	43,438	1 現年度分	△750	浄化槽使用料現年度分
				2 滞納繰越分	△179	浄化槽使用料過年度分
計	44,367	△929	43,438			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	1	57	58	1 督促手数料	57	督促手数料
計	1	57	58			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	5	6	1 利子及び配当金	5	生活排水処理事業基金利子
計	1	5	6			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	20,893	564	21,457	1 人件費等繰入金	564	人件費繰入金	△262
						事務費繰入金	826
計	20,893	564	21,457				

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	47	48	1 延滞金	47	延滞金
計	1	47	48			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	8,144	△231	7,913	0	0	31	△262	3 職員手当等	△29	一般管理事務費 31 生活排水処理職員給 △262
								4 共 済 費	△233	
								8 旅 費	△29	
								10 需 用 費	△94	
								11 役 務 費	△34	
								24 積 立 金	5	
								26 公 課 費	183	
計	8,144	△231	7,913	0	0	31	△262			

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	45,251	△12	45,239	0	0	△12	0	8 旅 費	△12	施設管理費 △12
計	45,251	△12	45,239	0	0	△12	0			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	2,016	△13	2,003	0	0	0	△13	22 償還金, 利子 及び割引料	△13	利子 △13
計	15,139	△13	15,126	0	0	0	△13			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,097	3,151	1,981	6,229	1,110	7,339	
補 正 前	2	1,097	3,151	2,010	6,258	1,343	7,601	
比 較	0	0	0	△ 29	△ 29	△ 233	△ 262	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	44	61	0	43	0	733
	補 正 前	0	66	64	0	43	0	733
	比 較	0	△ 22	△ 3	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	449	0	0	651	0		
	補 正 前	449	0	0	655	0		
	比 較	0	0	0	△ 4	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	3,151	1,755	4,906	862	5,768	
補 正 前	1	0	3,151	1,784	4,935	1,077	6,012	
比 較	0	0	0	△ 29	△ 29	△ 215	△ 244	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	44	61	0	43	0	507
	補 正 前	0	66	64	0	43	0	507
	比 較	0	△ 22	△ 3	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	449	0	0	651	0		
	補 正 前	449	0	0	655	0		
	比 較	0	0	0	△ 4	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,097	0	226	1,323	248	1,571	
補 正 前	(1) 1	1,097	0	226	1,323	266	1,589	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 18	△ 18	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	226	0
	補 正 前	0	0	226	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 29	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 29		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	244,900	-
	平均給与月額 (円)	257,671	-
	平均年齢 (歳)	31.11	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	224,500	-
	平均給与月額 (円)	236,557	-
	平均年齢 (歳)	31.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.25	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.15	2.25	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第5号)

令和4年度 曾於市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			576,828	612	577,440	
	1 営業収益		500,371	612	500,983	
		3 その他の営業収益	1,255	612	1,867	

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			567,169	△ 8,995	558,174	
	1 営業費用		529,516	△ 10,995	518,521	
		1 原水及び浄水費	174,928	△ 8,758	166,170	
		2 配水及び給水費	70,084	△ 354	69,730	
		3 総 係 費	80,230	△ 1,883	78,347	
	2 営業外費用		35,053	2,000	37,053	
		3 消費税及び地方消費税	12,000	2,000	14,000	

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			464,390	△ 3,701	460,689	
	1 建設改良費		351,591	△ 3,701	347,890	
		2 取水設備改良費	223,349	△ 3,701	219,648	

令和4年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益	33,266 千円	
減価償却費	202,222 千円	
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	41,275 千円	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,522 千円	
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 5,256 千円	
長期前受金戻入額	8,226 千円	
受取利息及び受取配当金	△ 261 千円	
資本費繰入収益	△ 56,399 千円	
支払利息	22,998 千円	
未収金の減少額(△は増加)	△ 81,652 千円	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円	
小計	161,992 千円	
利息及び配当金の受取額	261 千円	
利息の支払額	△ 22,998 千円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,255 千円	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 53,301 千円	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,897 千円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,596 千円	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入	0 千円	
建設改良企業債の償還による支出	△ 112,799 千円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,799 千円	
IV 資金増加(減少)額	41,052 千円	
V 資金期首残高	997,666 千円	
VI 資金期末残高	1,038,718 千円	

令和4年度 曾於市水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	497,400		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	1,867	500,983	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	166,170		
(2) 配水及び給水費	69,730		
(3) 総係費	78,347		
(4) 減価償却費	202,222		
(5) 資産減耗費	2,052	518,521	
営業利益			△ 17,538
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	11,498		
(3) 資本費繰入収益	56,399		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収	13	76,447	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,998		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,600	24,653	
営業外利益			51,794
経常利益			34,256
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			33,266
前年度繰越剰余金			133,538
当年度未処分利益剰余金			166,804

令和4年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		44,600		
	ロ 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 97,372</u>	125,828		
	ハ 構 築 物	7,128,988			
	減価償却累計額	<u>△ 3,659,947</u>	3,469,041		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,743,625			
	減価償却累計額	<u>△ 1,145,614</u>	598,011		
	ホ 車 両 運 搬 具	36,418			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	32,600		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 19,149</u>	1,781		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,271,861	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ 基 金		0		
	ロ 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,274,959
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,038,718	
(2)	未 収 金		81,652		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,522</u>	80,130	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,120,418</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,395,377</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債 金			1,791,641	
	(2) 引 当 金				
	退職給付引当金			41,275	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,832,916</u>	
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債 金			112,267	
	(2) 未 払 金			0	
	(3) 引 当 金				
	イ賞与引当金		5,256		
	ロ法定福利費引当金		1,060	6,316	
	(4) そ の 他 流 動 負 債			600	
	流 動 負 債 合 計			<u>119,183</u>	
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			243,607	
	(2) 収 益 化 累 計 額			△ 49,554	
	繰 延 収 益 合 計			<u>194,053</u>	
	負 債 合 計				<u>2,146,152</u>
		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				2,677,170
7	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	イ減債積立金		82,900		
	ロ建設改良積立金		322,351		
	ハ当年度未処分利益剰余金		166,804		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>572,055</u>		
	剰 余 金 合 計				<u>572,055</u>
	資 本 合 計				<u>3,249,225</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>5,395,377</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12	2,193	37,308	19,337	58,838	11,469	70,307	
補 正 前	13	2,193	37,308	19,757	59,258	12,618	71,876	
比 較	△ 1	0	0	△ 420	△ 420	△ 1,149	△ 1,569	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,213	954	606	1,631	387	0	7,878
	補 正 前	1,213	1,025	687	1,631	387	0	8,028
	比 較	0	△ 71	△ 81	0	0	0	△ 150
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,668	0	0	0			
	補 正 前	6,786	0	0	0			
	比 較	△ 118	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	37,308	18,825	56,133	11,246	67,379	
補 正 前	11	0	37,308	19,245	56,553	12,389	68,942	
比 較	△ 1	0	0	△ 420	△ 420	△ 1,143	△ 1,563	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,213	954	533	1,631	387	0	7,439
	補 正 前	1,213	1,025	614	1,631	387	0	7,589
	比 較	0	△ 71	△ 81	0	0	0	△ 150
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,668	0	0	0			
	補 正 前	6,786	0	0	0			
	比 較	△ 118	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	2,193	0	512	2,705	223	2,928	
補 正 前	(2) 2	2,193	0	512	2,705	229	2,934	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 6	△ 6	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	73	0	439
	補 正 前	73	0	439
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 420	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 420		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令和5年3月1日現在	平均給料月額 (円)	282,810	-
	平均給与月額 (円)	312,690	-
	平均年齢 (歳)	42.10	-
令和4年12月1日現在	平均給料月額 (円)	301,254	-
	平均給与月額 (円)	336,130	-
	平均年齢 (歳)	45.4	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在	1級	1	10.0	5級	3	30.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	3	30.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在	1級	1	10.0	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	3	30.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.25	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.15	2.25	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は951,954千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として9,062,000円を支出するため、賞与引当金4,565,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費として1,438,729円を支出するため、法定福利費引当金961,000円を取り崩した。

令和4年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益	1 営業収益			576,828	612	577,440	
				500,371	612	500,983	
		3 その他の営業収益		1,255	612	1,867	
			手数料	1,250	612	1,862	
合 計				576,828	612	577,440	

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考			
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		567,169	△ 8,995	558,174				
				529,516	△ 10,995	518,521				
				174,928	△ 8,758	166,170				
				手当	3,016	△ 268	2,748			
				賞与引当金繰入額	834	250	1,084			
				法定福利費	2,596	△ 352	2,244			
				法定福利費引当金繰入額	104	112	216			
				委託料	51,863	△ 10,000	41,863			
				動力費	85,920	1,500	87,420			
				2 配水及び給水費		70,084	△ 354	69,730		
						賞与引当金繰入額	599	△ 123	476	
						法定福利費	1,225	△ 180	1,045	
						法定福利費引当金繰入額	143	△ 51	92	
					3 総係費		80,230	△ 1,883	78,347	
						手当	10,733	△ 152	10,581	
						賞与引当金繰入額	3,132	△ 327	2,805	
						法定福利費	7,814	△ 617	7,197	
						法定福利費引当金繰入額	714	△ 201	513	
						旅費	636	△ 586	50	
		2 営業外費用			35,053	2,000	37,053			
		3 消費税及び地方消費税		12,000	2,000	14,000				
			消費税及び地方消費税	12,000	2,000	14,000				
合 計				567,169	△ 8,995	558,174				

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出	1 建設改良費			464,390	△ 3,701	460,689	
				351,591	△ 3,701	347,890	
		2 取水設備改良費		223,349	△ 3,701	219,648	
			ポンプ購入費	8,409	△ 3,701	4,708	
合 計				464,390	△ 3,701	460,689	

公共下水道事業会計補正予算（第4号）

令和4年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業費用		200,815	△ 2,715	198,100		
	1	営業費用	178,627	△ 2,715	175,912		
		2	処 理 場 費	34,082	△ 2,197	31,885	
		3	総 係 費	17,872	△ 518	17,354	

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		34,949
減価償却費		125,071
引当金の増減額(△は減少)		1,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10
長期前受金戻入額	△	59,688
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		17,185
未収金の増減額(△は増加)		7,511
小計		126,339
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	17,185
業務活動によるキャッシュ・フロー		109,156

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	113,467
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		111,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,267

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	111,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	95,200

資金増加額(又は減少額)		11,689
資金期首残高		23,733
資金期末残高		35,422

令和 4 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	45,000		
(2) その他営業収益	15	45,015	
2. 営業費用			
(1) 管路費	1,600		
(2) 処理場費	31,885		
(3) 総係費	17,354		
(4) 減価償却費	125,071		
(5) 資産減耗費	1		
(6) その他営業費用	1	175,912	
3. 営業外収益			△ 130,897
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	17,135		
(3) 長期前受金戻入	59,688		
(4) 資本費繰入収益	111,200		
(5) 雑収益	6	188,031	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱	17,185		
(2) 雑支	4,501	21,686	
5. 特別利益			166,345
(1) 過年度損益修正	1		35,448
(2) その他特別利益	1	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別損失	500	501	△ 499
当年度純利益			34,949
前年度繰越利益剰余金			65,156
当年度未処分利益剰余金			100,105

令和4年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表
 (令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	709,219		
建物減価償却累計額	<u>△ 52,670</u>	656,549	
ハ. 構築物	2,512,938		
構築物減価償却累計額	<u>△ 195,259</u>	2,317,679	
ニ. 機械及び装置	354,346		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 117,270</u>	237,076	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,228,397</u>	
固定資産合計			<u>3,228,397</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		35,422	
(2) 未収金		7,511	
流動資産合計			<u>42,933</u>
資産合計			<u><u>3,271,330</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,444,198	
固定負債合計			1,444,198
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	111,200		
企業債合計		111,200	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,060		
ロ. 法定福利費引当金	243		
引当金合計		1,303	
流動負債合計			112,503
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,699,810	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 172,917	
繰延収益合計			1,526,893
負債合計			<u>3,083,594</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		78,721	
(2) 繰入資本金		4,510	
資本金合計			83,231
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400		
資本剰余金合計		4,400	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	100,105		
利益剰余金合計		100,105	
剰余金合計			104,505
資本合計			<u>187,736</u>
負債資本合計			<u>3,271,330</u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	0	8,202	5,213	13,415	2,401	15,816	
補 正 前	2	0	8,202	5,224	13,426	2,788	16,214	
比 較	1	0	0	△ 11	△ 11	△ 387	△ 398	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	288	59	94	272	43	0	1,480
	補 正 前	288	59	94	272	43	0	1,481
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,268	0	0	1,709	0		
	補 正 前	1,268	0	0	1,719	0		
	比 較	0	0	0	△ 10	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 11	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 11		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令 和 5 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	384,500	-
	平均給与月額 (円)	430,517	-
	平均年齢 (歳)	51.5	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,650	-
	平均給与月額 (円)	323,117	-
	平均年齢 (歳)	40.7	-

②初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	66.6	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.67	66.67	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.25	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.15	2.25	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,555,398千円である。

令和4年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

收 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業費用				200,815	△ 2,715	198,100		
	1 営業費用			178,627	△ 2,715	175,912		
		2 処理場費			34,082	△ 2,197	31,885	
			光熱水費		6,048	400	6,448	
			委託料		16,350	△ 2,597	13,753	
		3 総係費			17,872	△ 518	17,354	
			手当		2,372	△ 1	2,371	
			賞与引当金繰入額		1,060	△ 73	987	
			退職給付費		1,634	△ 10	1,624	
			法定福利費		2,425	△ 387	2,038	
			法定福利費引当金繰入額		243	△ 47	196	
合 計				200,815	△ 2,715	198,100		